

平成29年度  
(平成28年度実績)

# 介護保険事業の概要

小平市 健康福祉部 高齢者支援課

## 目次

1 事務機構及び事務分掌 .....	1
(1) 事務機構 .....	1
(2) 事務分掌 .....	1
2 小平市介護保険制度のあゆみ .....	4
3 被保険者 .....	6
第1号被保険者数 .....	6
4 介護保険料 .....	7
(1) 第1号被保険者保険料 .....	7
(2) 介護保険料基準月額の推移(第1期～第6期) .....	8
(3) 所得段階別介護保険料の推移(第1期～第6期) .....	9
5 保険料の賦課・収入 .....	10
(1) 所得段階別収入状況 .....	10
(2) 所得段階別人数(平成28年度当初賦課) .....	20
6 要介護(要支援)認定 .....	22
(1) 要介護(要支援)認定者数 .....	22
(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率) .....	24
(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合(認定率)の全国値等との 比較 .....	25
(4) 認定申請件数 .....	26
(5) 主治医意見書取得状況 .....	27
(6) 認定調査実施状況 .....	27
(7) 介護認定審査会運営状況 .....	27
(8) 介護認定審査会の判定状況 .....	27
7 保険給付 .....	28
(1) 保険給付費執行状況(平成28年度決算状況) .....	28
(2) サービス種類別保険給付費支払状況 .....	30
(3) サービス受給者数(1か月平均) .....	33
(4) サービス種類別利用状況(1か月平均) .....	34
(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合 .....	36

8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）	38
(1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）	38
(2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）	39
(3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）	39
9 地域支援事業	40
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	40
(2) 包括的支援事業・任意事業	45

## 1 事務機構及び事務分掌（平成28年4月1日現在）

### (1) 事務機構

健康福祉部 — 高齢者支援課（30名） — 庶務保険担当（7名）、計画担当（1名）、認定担当（6名） 給付指導担当（4名）、保険・医療・介護連携担当（1名）、地域支援担当（7名）、事業推進担当（3名）

— 地域包括ケア推進担当課長（1名）

### (2) 事務分掌

	事務分掌
庶務保険担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○被保険者の資格に関する事。</li> <li>○介護保険料の賦課及び徴収に関する事。</li> <li>○給付制限に関する事。</li> <li>○高額介護サービス費に関する事。</li> <li>○高額医療・高額介護合算制度に関する事。</li> <li>○低所得者負担軽減事業に関する事。</li> <li>○介護保険システムに関する事。</li> <li>○広報活動に関する事。</li> <li>○介護サービス提供事業者及び介護保険施設に関する事。</li> <li>○介護相談員に関する事。</li> <li>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。</li> <li>○公印の管守に関する事。</li> <li>○課内の予算、決算及び経理に関する事。</li> <li>○課内の文書及び物品管理に関する事。</li> <li>○課内の連絡調整に関する事。</li> <li>○その他、課内他担当に属さない事。</li> </ul>
計画担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に関する事。</li> <li>○利用状況実態調査に関する事。</li> <li>○介護保険運営協議会に関する事。</li> <li>○介護サービス事業所連絡会に関する事。</li> <li>○特別養護老人ホーム等の福祉施設整備と補助に関する事。</li> <li>○高齢社会対策区市町村包括補助事業に関する事。</li> </ul>
認定担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要介護等認定に関する事。</li> <li>○介護認定審査会に関する事。</li> <li>○介護認定審査会支援システムに関する事。</li> </ul>

事務分掌		
給付指導担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護保険の住宅改修・福祉用具に関する事。</li> <li>○介護報酬請求に関する事。</li> <li>○介護サービス提供事業所の指定・更新・指導・監督に関する事。</li> <li>○介護保険施設従業者等による高齢者虐待対応に関する事。</li> <li>○介護給付費適正化事業に関する事。</li> <li>○介護予防支援事業所の指定・更新に関する事。</li> <li>○東京都国民健康保険団体連合会との過誤申立て等の連絡に関する事。</li> <li>○居宅（介護予防）サービス計画の自己作成に関する事。</li> <li>○基準該当事業者の登録に関する事。</li> </ul>	
地域包括ケア推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> <li>○地域支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者施策に関する事。</li> <li>○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課地域支援担当の業務に関する事。</li> <li>○高齢者支援課事業推進担当の業務に関する事。</li> </ul>	
	保健・医療・介護連携担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健・医療・介護連携に関する事。</li> <li>○認知症施策に関する事。</li> <li>○地域包括ケアに関する事。</li> </ul>
	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○介護予防・日常生活支援総合事業に関する事。</li> <li>○地域包括支援センターに関する事。</li> <li>○高齢者の総合相談・苦情相談窓口に関する事。</li> <li>○地域ケア会議の運営に関する事。</li> <li>○認知症総合支援事業に関する事。</li> <li>○認知症サポーター養成講座に関する事。</li> <li>○認知症早期発見・早期診断推進事業に関する事。</li> <li>○在宅医療・介護連携の推進に関する事。</li> <li>○生活支援体制整備事業に関する事。</li> <li>○ケアプラン指導研修に関する事。</li> <li>○家族介護教室等に関する事。</li> <li>○徘徊高齢者家族支援サービスに関する事。</li> <li>○高齢者健康音楽教室に関する事。</li> <li>○介護予防見守りボランティア事業に関する事。</li> <li>○高齢者等見守り協定に関する事。</li> <li>○認知症及び精神疾患等を抱える高齢者への支援に関する事。</li> <li>○保健指導に関する事。</li> <li>○高齢者の虐待防止事業に関する事。</li> <li>○高齢者緊急一時保護事業に関する事。</li> <li>○老人福祉法の援護に関する事。</li> <li>○高齢者の成年後見制度・権利擁護支援事業に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援日常生活用具の給付に関する事。</li> <li>○高齢者自立支援住宅改修給付に関する事。</li> <li>○高齢者生活支援ヘルパーの派遣に関する事。</li> <li>○緊急通報システム・火災安全システムに関する事。</li> <li>○訪問給食サービスに関する事。</li> <li>○訪問理・美容サービスに関する事。</li> </ul>

事務分掌		
地域包括ケア推進担当	地域支援担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共通入浴券交付事業に関する事。</li> <li>○ねたきり高齢者おむつ支給等事業に関する事。</li> </ul>
	事業推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○高齢クラブ及び高齢クラブ連合会の指導育成に関する事。</li> <li>○福祉会館（老人福祉センター、健康相談、集会室の貸出・管理）に関する事。</li> <li>○シルバー人材センターの助成及び育成に関する事。</li> <li>○高齢者館（ほのぼの館、さわやか館）の運営に関する事。</li> <li>○高齢者交流室運営事業に関する事。</li> <li>○高齢者の住宅に関する事。</li> <li>○東京都シルバーパスに関する事。</li> <li>○敬老のお祝いに関する事。</li> <li>○老人のための明るいまち推進事業に関する事。</li> <li>○「高齢者のしおり」の編集及び発行に関する事。</li> <li>○高齢者福祉大会に関する事。</li> <li>○老人憲章の推進に関する事。</li> <li>○障害者控除対象者認定に関する事。</li> <li>○在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給に関する事。</li> </ul>

## 2 小平市介護保険制度のあゆみ

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考	
平成 9.12	○ 介護保険法 制定・公布		
10. 4	○ 福祉部 介護保険推進課 設置 制度導入準備開始		
11. 8	○ 小平市介護認定審査会 設置	委員 28 名任命 4 合議体体制	
11.10	○ 準備要介護認定事務 開始 ○ 課名「介護保険課」に改称	申請受付 2,641 件	
12. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定 ○ 小平市介護保険条例 制定		
12. 4	第1期介護保険事業計画 ○ 介護保険法 施行 ○ 介護保険制度 開始 ○ 「介護保険法の円滑な実施のための特別対策」 実施 ・低所得者の利用者負担の軽減 ・保険料の特別措置等 ○ 介護保険事業特別会計 設置 ○ 指定事業者介護給付費請求 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員 ○ 小平市介護保険低所得者負担軽減事業 開始 ○ 小平市介護相談員派遣等事業 開始 ○ 小平市ケアプラン指導研修事業 開始 ○ 保険料本来額徴収開始 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 開始 ○ 福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い方式 開始 ○ 小平市介護認定審査会委員 増員 ○ 小平市新地域保健福祉計画策定 (第2期介護保険事業計画を含む)		
12. 5			
12. 7		委員 43 名 (15 名新規任命) 6 合議体体制	
13. 4			
13. 8			
13. 9			
13.10			
14. 1			
14. 4		委員 45 名	
15. 3			
15. 4		第2期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 15 年 4 月 1 日施行) ○ 第2期介護保険事業計画期間開始 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 開始 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大 ○ 小平市介護老人福祉施設入所指針施行 ○ 要介護等認定有効期間を最長 2 4 か月に延長 ○ 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業 対象者の範囲を拡大 ○ 介護費用適正化事業 (介護給付費通知書の発送) 開始 ○ 課名「介護福祉課」に改称 ○ 介護保険施設等の利用料改正 ○ 生計困難者への介護保険利用者負担軽減事業 対象者の範囲を拡大 ○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第3期) 策定	
15. 7			
15.12			
16. 4			
17. 3			
17. 4			
17.10			
18. 3			

項目 年月	主要事項 (制度改正等)	備考	
平成 18. 4	第3期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 18 年 4 月 1 日施行) ○ 第3期介護保険事業計画期間開始 ○ 地域包括支援センター創設 (日常生活圏域 4 圏域を設定) ○ 地域密着型介護サービス開始 ○ 地域支援事業開始		
19. 7	○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設 ○ 通所介護等利用者助成事業 開始		
20. 4	○ 地域包括支援センター出張所 2 か所開設		
21. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第4期) 策定		
21. 4	第4期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 21 年 4 月 1 日施行) ○ 第4期介護保険事業計画期間開始 ○ 介護給付費適正化事業 (住宅改修訪問調査) 開始		
23. 4		○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大	1 食当たり 100 円→150 円
24. 3	○ 小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第5期) 策定		
24. 4	第5期介護保険事業計画 ○ 小平市介護保険条例改正 (平成 24 年 4 月 1 日施行) ○ 第5期介護保険事業計画期間開始 ○ 通所介護等利用者助成事業 助成費拡大 ○ 基幹型地域包括支援センター 開設 (日常生活圏域 5 圏域に変更) ○ 介護保険料コンビニ収納開始 ○ 消費増税に伴う区分支給限度基準額の引き上げ ○ 小平市地域包括ケア推進計画 (小平市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 (第6期)) 策定		
24. 7			1 食当たり 150 円→200 円
26. 4			
27. 3			
27. 4			
27. 8	第6期介護保険事業計画 ○ 一定以上の所得がある方の利用者負担額を 2 割に引き上げ ○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に資産等を追加 ○ 高額介護サービス費の上限に「現役並み所得者」が新設 ○ 高額医療・高額介護合算制度の限度額引き上げ		
28. 3		○ 介護予防・日常生活支援総合事業 開始	
28. 4		○ 小規模通所介護が地域密着型サービスへ移行	
28. 8	○ 低所得の施設利用者の食費・居住費を補填する「補足給付」の要件に非課税年金を追加		

### 3 被保険者

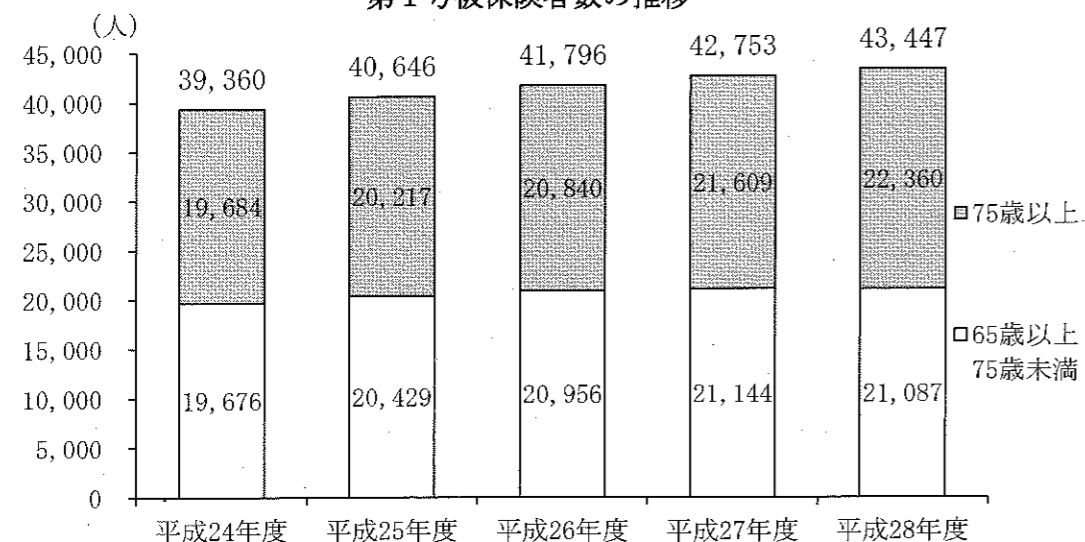
第1号被保険者数（各年度末現在）

（単位：人）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
65歳以上75歳未満	19,676	20,429	20,956	21,144	21,087
対前年度増減数	593	753	527	188	△ 57
対前年度増減率	3.1%	3.8%	2.6%	0.9%	-0.3%
75歳以上	19,684	20,217	20,840	21,609	22,360
対前年度増減数	864	533	623	769	751
対前年度増減率	4.6%	2.7%	3.1%	3.7%	3.5%
(再掲)外国人被保険者	153	166	177	190	200
(再掲)住所地特例被保険者	375	415	414	455	485
合計	39,360	40,646	41,796	42,753	43,447
対前年度増減率	3.8%	3.3%	2.8%	2.3%	1.6%

※住所地特例：市外の介護保険施設等に入所し、そこに住所を有するが、小平市の被保険者である者

第1号被保険者数の推移



#### <第1号被保険者数について>

第1号被保険者数は、平成28年度末時点で43,447人となり、前年度と比較して1.6%増加した。

年齢構成別に見ると、前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、対前年度比で57人（0.3%）の減、後期高齢者数（75歳以上）は751人（3.5%）の増となっている。

前期高齢者数（65歳以上75歳未満）は、昭和22年から24年生まれの団塊の世代が65歳に到達したことにより、平成24年度から増加してきたが、平成28年度では、わずかながら減少となっている。

後期高齢者数（75歳以上）については増加傾向にあり、今後も第1号被保険者数は全体として、増加する見込みである。

### 4 介護保険料

#### (1) 第1号被保険者保険料

第6期介護保険料（平成27年度～29年度）

所得段階	対象者	保険料率 （※1）	保険料 年額 （※2）
第1段階	○生活保護の受給者○中国残留邦人等の支援給付受給者○老齢福祉年金の受給者で本人及び世帯全員が市民税非課税○本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+前年の公的年金等の収入金額が80万円以下	0.4 （※2）	24,400円 （※2）
第2段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+公的年金等の収入金額が80万円超え120万円以下	0.65	39,700円
第3段階	本人及び世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階以外	0.7	42,800円
第4段階	本人が市民税非課税で世帯内に市民税課税者がいる場合で、前年の合計所得金額+公的年金等の収入金額が80万円以下	0.9	55,000円
第5段階	本人が市民税非課税で世帯内に市民税課税者がいる場合で、第4段階以外	1	61,200円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円未満	1.1	67,300円
第7段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が120万円以上190万円未満	1.25	76,500円
第8段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が190万円以上290万円未満	1.5	91,800円
第9段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が290万円以上400万円未満	1.64	100,300円
第10段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が400万円以上500万円未満	1.78	108,900円
第11段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が500万円以上600万円未満	1.92	117,500円
第12段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が600万円以上700万円未満	2.06	126,000円
第13段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が700万円以上800万円未満	2.2	134,600円
第14段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が800万円以上900万円未満	2.34	143,200円
第15段階	本人が市民税課税で前年の合計所得金額が900万円以上	2.48	151,700円

※1 保険料率・・・基準額を1とした場合に、その所得段階区分に属する方の保険料の割合

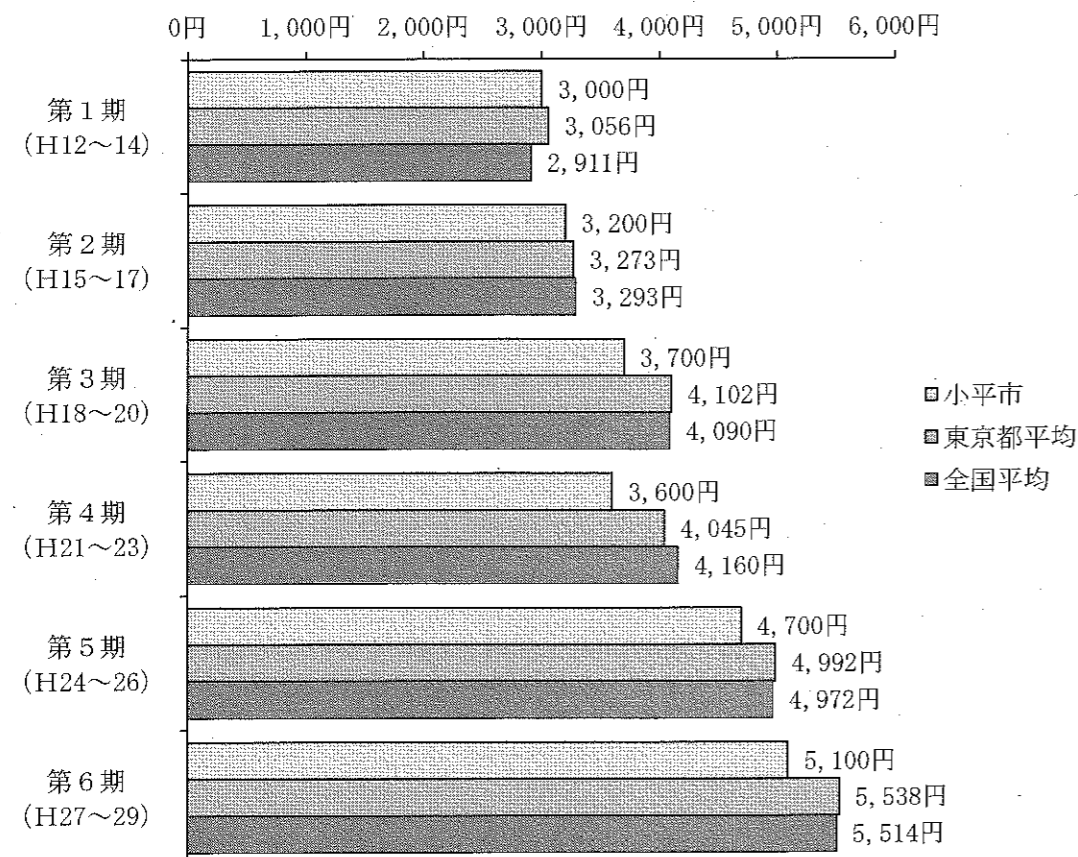
※2 第1段階の介護保険料については、国・東京都・小平市の公費の投入により、年額27,500円（保険料率0.45）から表記の額に軽減している。

(2) 介護保険料基準月額推移 (第1期～第6期)

	小平市		東京都平均		全国平均	
	保険料	対前期比増減額	保険料	対前期比増減額	保険料	対前期比増減額
第1期 (H12～14)	3,000円	—	3,056円	—	2,911円	—
第2期 (H15～17)	3,200円	200円	3,273円	217円	3,293円	382円
第3期 (H18～20)	3,700円	500円	4,102円	829円	4,090円	797円
第4期 (H21～23)	3,600円	△100円	4,045円	△57円	4,160円	70円
第5期 (H24～26)	4,700円	1,100円	4,992円	947円	4,972円	812円
第6期 (H27～29)	5,100円	400円	5,538円	546円	5,514円	542円

※ 平均値は、第1号被保険者数による加重平均値。

介護保険料基準月額推移



(3) 所得段階別介護保険料の推移 (第1期～第6期)

■第1期 (平成12年度～14年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	18,000円	1,500円
第2段階	27,000円	2,250円
第3段階【基準額】	36,000円	3,000円
第4段階	45,000円	3,750円
第5段階	54,000円	4,500円

※円滑導入特別対策により、平成12年10月まで徴収免除、以降1年間は半額徴収

■第2期 (平成15年度～17年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	19,200円	1,600円
第2段階	28,800円	2,400円
第3段階【基準額】	38,400円	3,200円
第4段階	48,000円	4,000円
第5段階	57,600円	4,800円

■第3期 (平成18年度～20年度)

所得段階	年額	月額
第1段階	22,200円	1,850円
第2段階	22,200円	1,850円
第3段階	33,300円	2,775円
第4段階【基準額】	44,400円	3,700円
第5段階	55,500円	4,625円
第6段階	66,600円	5,550円
第7段階	77,700円	6,475円

■第4期 (平成21年度～23年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	19,400円	1,616円
第2段階	19,400円	1,616円
第3段階	30,200円	2,516円
特例第4段階	38,800円	3,233円
第4段階【基準額】	43,200円	3,600円
第5段階	47,500円	3,958円
第6段階	54,000円	4,500円
第7段階	59,100円	4,925円
第8段階	64,800円	5,400円
第9段階	75,600円	6,300円

※ 月額 は 1円未満切り捨て

■第5期 (平成24年度～26年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	25,300円	2,108円
第2段階	25,300円	2,108円
特例第3段階	36,600円	3,050円
第3段階	39,400円	3,283円
特例第4段階	50,700円	4,225円
第4段階【基準額】	56,400円	4,700円
第5段階	62,000円	5,166円
第6段階	70,500円	5,875円
第7段階	84,600円	7,050円
第8段階	92,400円	7,700円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,200円	9,016円
第11段階	116,100円	9,675円
第12段階	124,000円	10,333円
第13段階	131,900円	10,991円
第14段階	139,800円	11,650円

※ 月額 は 1円未満切り捨て

■第6期 (平成27年度～29年度)

所得段階	年額	月額(※)
第1段階	24,400円	2,033円
第2段階	39,700円	3,308円
第3段階	42,800円	3,566円
第4段階	55,000円	4,583円
第5段階【基準額】	61,200円	5,100円
第6段階	67,300円	5,608円
第7段階	76,500円	6,375円
第8段階	91,800円	7,650円
第9段階	100,300円	8,358円
第10段階	108,900円	9,075円
第11段階	117,500円	9,791円
第12段階	126,000円	10,500円
第13段階	134,600円	11,216円
第14段階	143,200円	11,933円
第15段階	151,700円	12,641円

※ 月額 は 1円未満切り捨て

5 保険料の賦課・収入

(1) 所得段階別収入状況

① 現年度分特別徴収

所得段階	項目	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
		調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階		143,319,200	143,319,200	143,319,200	0	100.00
		34,828	0	34,828	0	
第2段階		102,819,100	102,819,100	102,819,100	0	100.00
		15,510	0	15,510	0	
第3段階		99,459,400	99,459,400	99,459,400	0	100.00
		13,817	0	13,817	0	
第4段階		311,853,400	311,853,400	311,853,400	0	100.00
		33,806	0	33,806	0	
第5段階		266,205,000	266,205,000	266,205,000	0	100.00
		26,046	0	26,046	0	
第6段階		256,844,000	256,844,000	256,844,000	0	100.00
		22,820	0	22,820	0	
第7段階		386,561,600	386,561,600	386,561,600	0	100.00
		30,309	0	30,309	0	
第8段階		359,219,800	359,219,800	359,219,800	0	100.00
		23,423	0	23,423	0	
第9段階		177,069,300	177,069,300	177,069,300	0	100.00
		10,555	0	10,555	0	
第10段階		87,190,100	87,190,100	87,190,100	0	100.00
		4,796	0	4,796	0	
第11段階		45,639,200	45,639,200	45,639,200	0	100.00
		2,310	0	2,310	0	
第12段階		27,311,800	27,311,800	27,311,800	0	100.00
		1,288	0	1,288	0	
第13段階		19,987,100	19,987,100	19,987,100	0	100.00
		886	0	886	0	
第14段階		15,064,800	15,064,800	15,064,800	0	100.00
		626	0	626	0	
第15段階		116,161,500	116,161,500	116,161,500	0	100.00
		4,601	0	4,601	0	
小計		2,414,705,300	2,414,705,300	2,414,705,300	0	100.00
		225,621	0	225,621	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
3,565,800	8,100	451,800	0	0
742	2	102	0	0
1,261,900	0	212,700	0	0
217	0	51	0	0
1,565,400	0	162,300	0	0
239	0	32	0	0
1,889,800	0	179,000	0	0
280	0	25	0	0
1,392,400	0	152,300	0	0
204	0	21	0	0
1,709,900	44,800	304,800	0	0
207	5	35	0	0
3,611,300	0	341,700	0	0
406	0	40	0	0
2,903,500	40,300	288,100	0	0
276	4	23	0	0
1,278,400	0	92,100	0	0
105	0	7	0	0
570,400	0	27,300	0	0
44	0	2	0	0
299,800	0	0	0	0
20	0	0	0	0
152,400	0	0	0	0
11	0	0	0	0
88,000	0	22,600	0	0
6	0	1	0	0
108,800	0	0	0	0
6	0	0	0	0
482,400	0	99,200	0	0
27	0	8	0	0
20,880,200	93,200	2,333,900	0	0
2,790	11	347	0	0



② 現年度分普通徴収(過年度随時期分除く)

項目 所得段階	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
第1段階	47,766,500	47,766,500	42,533,100	0	89.04
	15,504	0	13,894	0	
第2段階	5,091,700	4,858,500	4,326,500	0	89.05
	1,112	233,200	966	0	
第3段階	5,181,000	5,041,400	4,627,700	0	91.79
	1,114	139,600	1,016	0	
第4段階	53,634,600	53,634,600	46,303,500	0	86.33
	7,847	0	6,809	0	
第5段階	6,343,200	6,343,200	5,489,500	0	86.54
	926	0	820	0	
第6段階	35,475,800	35,475,800	28,358,200	0	79.94
	4,313	0	3,503	0	
第7段階	31,313,100	31,313,100	25,688,800	0	82.04
	3,305	0	2,747	0	
第8段階	36,458,100	36,458,100	32,258,200	0	88.48
	3,222	0	2,880	0	
第9段階	20,504,900	20,504,900	19,311,600	0	94.18
	1,654	0	1,567	0	
第10段階	10,723,000	10,723,000	10,262,000	0	95.70
	816	0	780	0	
第11段階	7,449,000	7,449,000	6,719,400	0	90.21
	532	0	488	0	
第12段階	4,286,600	4,286,600	4,273,700	0	99.70
	284	0	283	0	
第13段階	2,893,900	2,893,900	2,893,900	0	100.00
	177	0	177	0	
第14段階	3,431,500	3,431,500	3,397,500	0	99.01
	208	0	207	0	
第15段階	27,420,500	27,420,500	26,882,500	0	98.04
	1,453	0	1,438	0	
小計	297,973,400	297,600,600	263,326,100	0	88.48
	42,467	372,800	37,575	0	

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
201,700	18,100	104,500	0	0
88	8	53	0	0
80,300	0	0	0	0
28	0	0	0	0
97,500	0	0	0	0
25	0	0	0	0
128,100	7,400	34,800	0	0
25	1	6	0	0
65,800	0	0	0	0
16	0	0	0	0
116,500	0	8,700	0	0
31	0	2	0	0
135,300	8,700	9,800	0	0
22	1	1	0	0
171,000	22,800	54,200	0	0
18	2	7	0	0
26,100	0	0	0	0
5	0	0	0	0
22,200	0	9,100	0	0
2	0	1	0	0
38,900	0	0	0	0
4	0	0	0	0
14,000	0	0	0	0
1	0	0	0	0
4,000	0	0	0	0
1	0	0	0	0
1,800	0	0	0	0
1	0	0	0	0
46,100	0	0	0	0
5	0	0	0	0
1,149,300	57,000	221,100	0	0
272	12	70	0	0



④ 現年度分普通徴収合計(過年度随時期分含む)

所得段階	項目		収入率 (%)	
	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)
第1段階	48,043,300	48,043,300	42,803,900	0
	15,586	0	13,974	0
第2段階	5,205,700	4,972,500	4,421,900	0
	1,131	233,200	983	0
第3段階	5,291,900	5,152,300	4,738,600	0
	1,135	139,600	1,037	0
第4段階	54,442,600	54,442,600	47,076,400	0
	7,954	0	6,914	0
第5段階	6,569,100	6,569,100	5,690,900	0
	948	0	846	0
第6段階	36,247,000	36,247,000	29,003,900	0
	4,385	0	3,568	0
第7段階	32,106,100	32,106,100	26,376,500	0
	3,375	0	2,813	0
第8段階	37,411,300	37,411,300	33,172,100	0
	3,298	0	2,952	0
第9段階	21,055,300	21,055,300	19,862,000	0
	1,696	0	1,609	0
第10段階	11,126,400	11,126,400	10,665,400	0
	838	0	802	0
第11段階	7,785,600	7,785,600	7,056,000	0
	549	0	505	0
第12段階	4,366,700	4,366,700	4,353,800	0
	290	0	289	0
第13段階	3,038,100	3,038,100	3,038,100	0
	183	0	183	0
第14段階	3,475,300	3,475,300	3,441,300	0
	211	0	210	0
第15段階	27,987,100	27,987,100	27,423,900	0
	1,479	0	1,463	0
小計	304,151,500	303,778,700	269,124,700	0
	43,058	372,800	38,148	0

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)
201,700	18,100	104,500	0	0
88	8	53	0	0
80,300	0	0	0	0
28	0	0	0	0
97,500	0	0	0	0
25	0	0	0	0
128,100	7,400	34,800	0	0
25	1	6	0	0
65,800	0	0	0	0
16	0	0	0	0
116,500	0	8,700	0	0
31	0	2	0	0
135,300	8,700	9,800	0	0
22	1	1	0	0
171,000	22,800	54,200	0	0
18	2	7	0	0
26,100	0	0	0	0
5	0	0	0	0
22,200	0	9,100	0	0
2	0	1	0	0
38,900	0	0	0	0
4	0	0	0	0
14,000	0	0	0	0
1	0	0	0	0
4,000	0	0	0	0
1	0	0	0	0
1,800	0	0	0	0
1	0	0	0	0
46,100	0	0	0	0
5	0	0	0	0
1,149,300	57,000	221,100	0	0
272	12	70	0	0

⑤ 現年度分合計（特別徴収＋普通徴収）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	2,718,856,800	2,718,484,000	2,683,830,000	0	98.73
	268,679	372,800	263,769	0	

⑥ 滞納繰越分

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
合計	61,051,590	61,051,590	9,447,350	104,400	15.47
	9,462	0	1,619	80	

⑦ 総計（現年+過年度随時期+滞納繰越）

	調定額 (円)	減免後調定額 (円)	収入済額 (円)	延滞金 (円)	収入率 (%)
	調定件数 (件)	減免額 (円)	収入件数 (件)	収入件数 (件)	
総計	2,779,908,390	2,779,535,590	2,693,277,350	104,400	96.90
	278,141	372,800	265,388	80	

⑧ 収入額・収入率(年度別)

年度	特別徴収 (円)	普通徴収(現年) (円)	収入率(現年) (%)	滞納繰越 (円)	収入率 (滞納繰越) (%)
平成24年度	1,991,491,400	252,182,200	98.66	6,447,700	16.78
平成25年度	2,071,453,000	249,699,200	98.65	8,694,800	18.38
平成26年度	2,137,318,600	263,649,510	98.66	8,888,100	15.83
平成27年度	2,353,715,600	272,705,300	98.72	9,041,100	15.46
平成28年度	2,414,705,300	269,124,700	98.73	9,447,350	15.47

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
22,029,500	150,200	2,555,000	0	0	34,654,000
3,062	23	417	0	0	5,069

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
5,400	15,700	49,700	0	23,178,000	28,426,240
2	3	3	0	3,829	4,295

還付金額 (円)	充当金額 (円)	還付未済額 (円)	還付加算金額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
還付件数 (件)	充当件数 (件)	還付未済件数 (件)	還付加算件数 (件)	欠損件数 (件)	収入未済件数 (件)
22,034,900	165,900	2,604,700	0	23,178,000	63,080,240
3,064	26	420	0	3,829	9,364

総収入額 (現年+過年度随時期+滞納繰越) (円)	収入率 (滞納繰越含) (%)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)
2,250,121,300	97.30	15,069,100	47,337,200
2,329,847,000	97.07	14,226,900	56,167,300
2,409,856,210	96.80	21,227,500	58,541,890
2,635,462,000	96.93	22,329,800	61,083,690
2,693,277,350	96.90	23,178,000	63,080,240

(2) 所得段階別人数 (平成28年度当初賦課)

項目 所得段階	特別徴収		普通徴収	
	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)
第1段階	6,017	148,501,800	2,080	47,382,700
第2段階	2,629	104,949,600	108	3,334,900
第3段階	2,326	100,256,500	95	2,979,800
第4段階	5,726	316,158,200	835	43,277,500
第5段階	4,387	268,340,300	71	3,693,700
第6段階	3,903	263,925,900	431	26,857,800
第7段階	5,149	393,660,500	321	22,605,100
第8段階	3,962	364,031,900	308	25,664,200
第9段階	1,779	179,262,100	154	14,232,600
第10段階	807	88,319,900	75	7,275,700
第11段階	383	45,258,900	49	5,216,900
第12段階	218	27,783,000	29	3,181,500
第13段階	151	20,392,000	14	1,817,000
第14段階	106	15,251,000	18	2,505,800
第15段階	763	116,516,600	142	20,392,300
合計	38,306	2,452,608,200	4,730	230,417,500

合計		構成比	
被保険者数 (人)	保険料賦課額 (円)	被保険者数 (%)	保険料賦課額 (%)
8,097	195,884,500	18.8	7.3
2,737	108,284,500	6.4	4.0
2,421	103,236,300	5.6	3.8
6,561	359,435,700	15.2	13.4
4,458	272,034,000	10.4	10.1
4,334	290,783,700	10.1	10.8
5,470	416,265,600	12.7	15.5
4,270	389,696,100	9.9	14.5
1,933	193,494,700	4.5	7.2
882	95,595,600	2.0	3.6
432	50,475,800	1.0	1.9
247	30,964,500	0.6	1.2
165	22,209,000	0.4	0.8
124	17,756,800	0.3	0.7
905	136,908,900	2.1	5.2
43,036	2,683,025,700	100.0	100.0

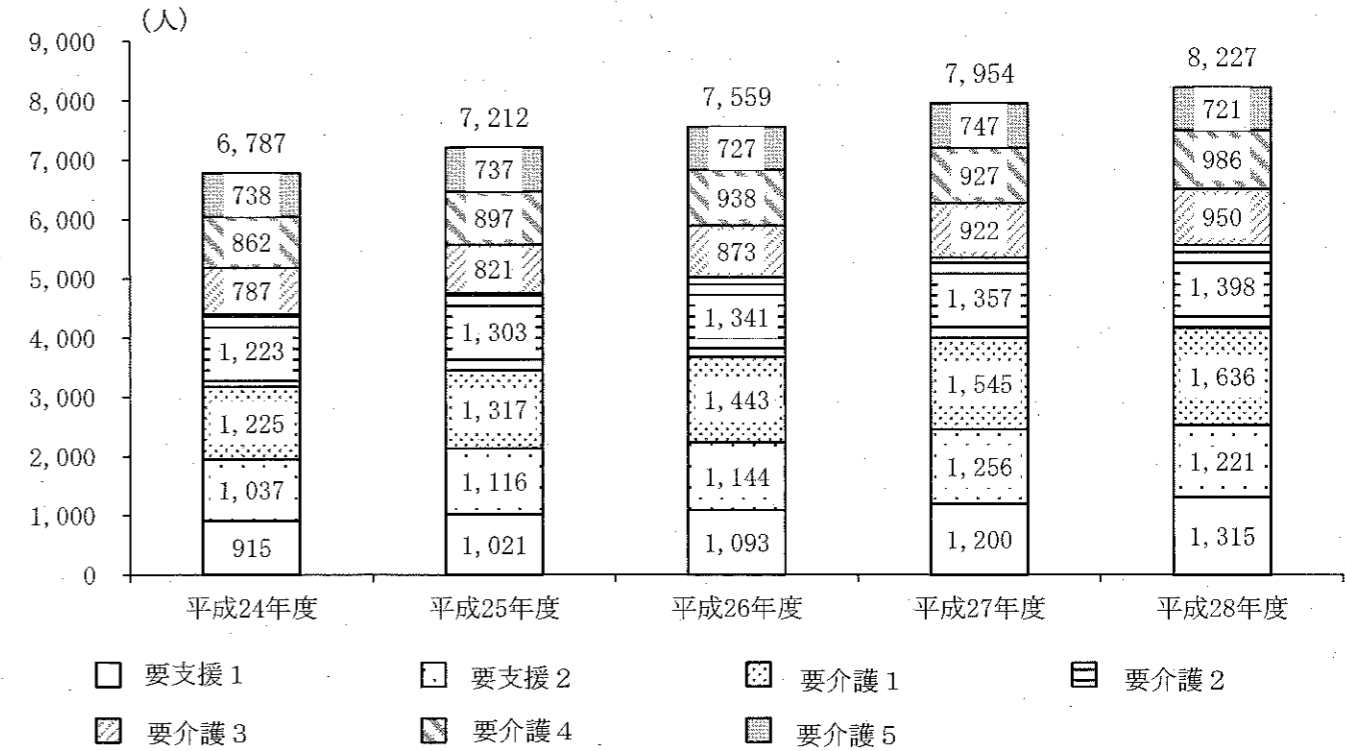
## 6 要介護（要支援）認定

### (1) 要介護（要支援）認定者数（各年度末現在）

（単位：人）

年度		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	対前年度比較	
										増減数	増減率
24	第1号被保険者	895	1,007	1,199	1,177	768	833	718	6,597	580	9.6%
	65歳以上75歳未満	130	138	139	161	98	93	99	858	60	7.5%
	75歳以上	765	869	1,060	1,016	670	740	619	5,739	520	10.0%
	第2号被保険者	20	30	26	46	19	29	20	190	17	9.8%
	総数	915	1,037	1,225	1,223	787	862	738	6,787	597	9.6%
25	第1号被保険者	997	1,086	1,297	1,251	799	873	716	7,019	422	6.4%
	65歳以上75歳未満	140	140	160	159	96	112	95	902	44	5.1%
	75歳以上	857	946	1,137	1,092	703	761	621	6,117	378	6.6%
	第2号被保険者	24	30	20	52	22	24	21	193	3	1.6%
	総数	1,021	1,116	1,317	1,303	821	897	737	7,212	425	6.3%
26	第1号被保険者	1,074	1,121	1,412	1,290	856	915	705	7,373	354	5.0%
	65歳以上75歳未満	146	149	164	164	101	103	87	914	12	1.3%
	75歳以上	928	972	1,248	1,126	755	812	618	6,459	342	5.6%
	第2号被保険者	19	23	31	51	17	23	22	186	△7	△3.6%
	総数	1,093	1,144	1,443	1,341	873	938	727	7,559	347	4.8%
27	第1号被保険者	1,181	1,228	1,520	1,319	902	909	719	7,778	405	5.5%
	65歳以上75歳未満	149	167	179	173	100	105	84	957	43	4.7%
	75歳以上	1,032	1,061	1,341	1,146	802	804	635	6,821	362	5.6%
	第2号被保険者	19	28	25	38	20	18	28	176	△10	△5.4%
	総数	1,200	1,256	1,545	1,357	922	927	747	7,954	395	5.2%
28	第1号被保険者	1,299	1,195	1,606	1,355	925	966	696	8,042	264	3.4%
	65歳以上75歳未満	155	158	184	166	91	101	76	931	△26	△2.7%
	75歳以上	1,144	1,037	1,422	1,189	834	865	620	7,111	290	4.3%
	第2号被保険者	16	26	30	43	25	20	25	185	9	5.1%
	総数	1,315	1,221	1,636	1,398	950	986	721	8,227	273	3.4%

要介護（要支援）認定者数の推移



#### <要介護（要支援）認定者数について>

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成28年度末現在で8,227人となっており、うち、第1号被保険者は8,042人、第2号被保険者は185人となった。前年度末現在に比べ、第1号被保険者は264人（3.4%）増、第2号被保険者は9人（5.1%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は931人、後期高齢者は7,111人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ11.6%、88.4%となっている。

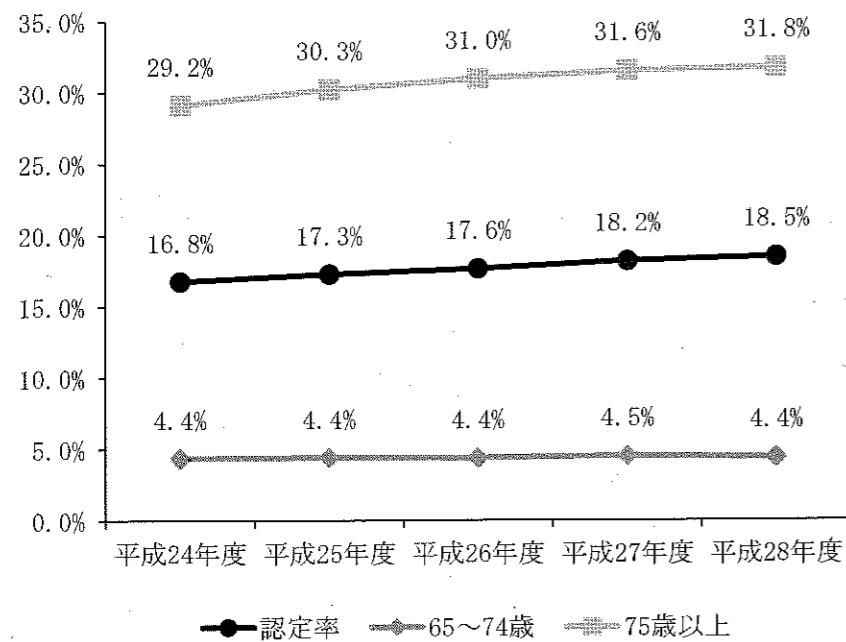
また、認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約67.8%を占めている。

(2) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）

(各年度末現在)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1号被保険者数	39,360	40,646	41,796	42,753	43,447
65～74歳	19,676	20,429	20,956	21,144	21,087
75歳以上	19,684	20,217	20,840	21,609	22,360
認定者数	6,597	7,019	7,373	7,778	8,042
65～74歳	858	902	914	957	931
75歳以上	5,739	6,117	6,459	6,821	7,111
認定率	16.8%	17.3%	17.6%	18.2%	18.5%
65～74歳	4.4%	4.4%	4.4%	4.5%	4.4%
75歳以上	29.2%	30.3%	31.0%	31.6%	31.8%

第1号被保険者に占める認定者の割合

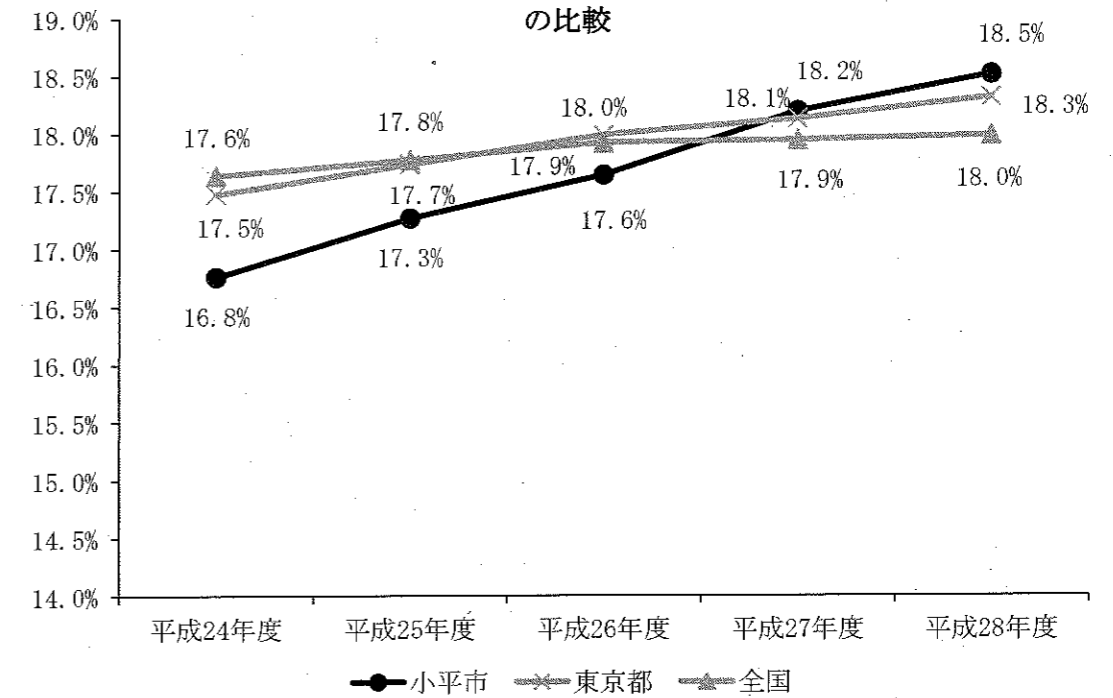


(3) 第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較

(各年度末現在)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小平市					
第1号被保険者数	39,360	40,646	41,796	42,753	43,447
認定者数(65歳以上)	6,597	7,019	7,373	7,778	8,042
認定率	16.8%	17.3%	17.6%	18.2%	18.5%
東京都					
第1号被保険者数	2,787,284	2,877,475	2,960,773	3,022,761	3,065,446
認定者数(65歳以上)	487,141	510,370	532,565	547,999	561,382
認定率	17.5%	17.7%	18.0%	18.1%	18.3%
全国					
第1号被保険者数	30,938,431	32,018,149	33,020,554	33,815,522	34,405,430
認定者数(65歳以上)	5,457,084	5,691,190	5,917,554	6,068,408	6,186,862
認定率	17.6%	17.8%	17.9%	17.9%	18.0%

第1号被保険者に占める認定者の割合（認定率）の全国値等との比較



資料：「介護保険事業状況報告」

※平成28年度の東京都及び全国の値は暫定値となります。

(4) 認定申請件数

①申請種別集計表

(単位：件)

申請種別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
新規	1,835	1,897	1,902	1,897	1,989
更新	4,409	4,739	5,061	5,400	4,926
区分変更	548	596	675	619	698
要支援者の要介護認定申請等	392	441	429	450	560
転入等	128	124	130	127	102
合計	7,312	7,797	8,197	8,493	8,275
申請取消件数	96	*226	*251	*113	*142

\*平成24年度までは、申請月と同月に取消をした件数のみを計上していたが、平成25年度より、全取消件数を計上することとした。

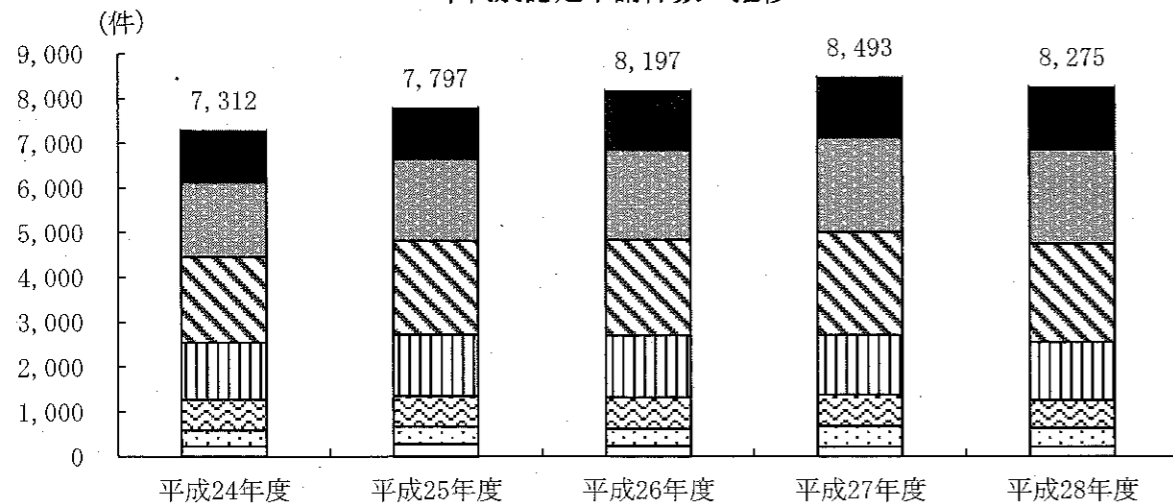
(参考：全取消件数 平成24年度 223件)

②年代別集計表

(単位：件)

年齢別	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
65歳未満	235	281	231	221	215
65歳～69歳	359	391	385	454	417
70歳～74歳	679	681	705	698	625
75歳～79歳	1,274	1,362	1,384	1,331	1,296
80歳～84歳	1,913	2,096	2,134	2,300	2,198
85歳～89歳	1,669	1,835	2,011	2,118	2,107
90歳以上	1,183	1,151	1,347	1,371	1,417
合計	7,312	7,797	8,197	8,493	8,275

年代別認定申請件数の推移



□ 65歳未満    ▨ 65～69歳    ▩ 70～74歳    ▮ 75～79歳  
 ▭ 80～84歳    ■ 85～89歳    ■ 90歳以上

(5) 主治医意見書取得状況

① 医療機関別主治医意見書作成状況

	件数	構成比
病院	3,836	47.19%
診療所等	4,293	52.81%
合計	8,129	100.00%

② 主治医意見書取得所要平均日数

申請から取得まで
15.06日

(6) 認定調査実施状況

① 認定調査実施状況

	件数	構成比
市内事業者委託	918	11.32%
市外事業者委託	426	5.26%
市職員実施	6,761	83.42%
合計	8,105	100.00%

② 認定調査所要平均日数

申請から調査まで
10.48日

(7) 介護認定審査会運営状況

審査会開催回数と審査件数

年度	開催回数	審査件数	1回当たり平均審査件数
平成24年度	186	6,966	37.5
平成25年度	193	7,347	38.1
平成26年度	202	7,816	38.7
平成27年度	211	8,279	39.2
平成28年度	209	8,198	39.2

(8) 介護認定審査会の判定状況

1次判定と2次判定の比較

(単位：件)

		2次判定(審査会)							合計	構成比	
		非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4			要介護5
(コンピュータ)	非該当	84	307	21	45				457	5.57%	
	要支援1		1,090	271	292	13			1,666	20.32%	
	要支援2		1	888	188	48			1,125	13.72%	
	要介護1			176	1,108	308	7		1,688	20.59%	
	要介護2			2	3	923	102	2	1,032	12.59%	
	要介護3						619	64	2	685	8.36%
	要介護4					1	2	333	45	881	10.75%
要介護5							2	662	664	8.10%	
合計		84	1,398	1,357	1,726	1,293	730	901	709	8,198	100.00%
割合		1.03%	17.05%	16.55%	21.05%	15.77%	8.91%	10.99%	8.65%	100.00%	
判定変更者数		0	308	294	340	370	111	68	47	1,538	18.76%

網掛け箇所は、1次判定と2次判定で要介護度に変更がなかった者の数を示している。ただし、1次判定が「要支援2」で2次判定が「要介護1」、1次判定が「要介護1」で2次判定が「要支援2」、となった者については、同じ基準時間内での要介護度の変更であるため、変更がなかったものとして示している。

網掛け箇所より右の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が重度になった者の数を示している。網掛け箇所より左の部分が、各要介護度の1次判定結果と比較して、2次判定結果が軽度になった者の数を示している。



## 7 保険給付

### (1) 保険給付費執行状況（平成28年度決算状況）

	当初予算額 (円)	予算現額 (円)
保険給付費	11,764,035,000	11,764,035,000
介護サービス等諸費	10,543,885,000	10,543,885,000
居宅介護サービス給付費	4,849,876,000	4,849,876,000
地域密着型介護サービス給付費	1,507,423,000	1,507,423,000
施設介護サービス給付費	3,556,180,000	3,556,180,000
居宅介護福祉用具購入費	16,063,000	16,063,000
居宅介護住宅改修費	34,473,000	34,473,000
居宅介護サービス計画給付費	579,870,000	579,870,000
介護予防サービス等諸費	519,255,000	519,255,000
介護予防サービス給付費	415,383,000	415,383,000
地域密着型介護予防サービス給付費	9,105,000	9,105,000
介護予防福祉用具購入費	4,558,000	4,558,000
介護予防住宅改修費	22,256,000	22,256,000
介護予防サービス計画給付費	67,953,000	67,953,000
その他諸費	13,240,000	13,240,000
審査支払手数料	13,240,000	13,240,000
高額介護サービス等費	285,845,000	285,845,000
高額介護サービス費	285,445,000	285,445,000
高額介護予防サービス費	400,000	400,000
高額医療合算介護サービス等費	31,713,000	31,713,000
高額医療合算介護サービス費	31,113,000	31,113,000
高額医療合算介護予防サービス費	600,000	600,000
特定入所者介護サービス等費	370,097,000	370,097,000
特定入所者介護サービス費	369,847,000	369,847,000
特定入所者介護予防サービス費	250,000	250,000

執行済額 (決算) (円)	残額 (円)	予算執行率 (%)	
		当初予算比	予算現額比
10,832,013,749	932,021,251	92.1	92.1
9,747,781,387	796,103,613	92.4	92.4
4,521,241,768	328,634,232	93.2	93.2
1,281,946,484	225,476,516	85.0	85.0
3,386,702,201	169,477,799	95.2	95.2
13,297,160	2,765,840	82.8	82.8
28,851,349	5,621,651	83.7	83.7
515,742,425	64,127,575	88.9	88.9
438,633,099	80,621,901	84.5	84.5
351,798,939	63,584,061	84.7	84.7
7,375,854	1,729,146	81.0	81.0
3,527,407	1,030,593	77.4	77.4
16,925,089	5,330,911	76.0	76.0
59,005,810	8,947,190	86.8	86.8
11,754,900	1,485,100	88.8	88.8
11,754,900	1,485,100	88.8	88.8
273,154,436	12,690,564	95.6	95.6
272,810,885	12,634,115	95.6	95.6
343,551	56,449	85.9	85.9
29,288,821	2,424,179	92.4	92.4
28,926,797	2,186,203	93.0	93.0
362,024	237,976	60.3	60.3
331,401,106	38,695,894	89.5	89.5
331,159,436	38,687,564	89.5	89.5
241,670	8,330	96.7	96.7

(2) サービス種別別保険給付費支払状況

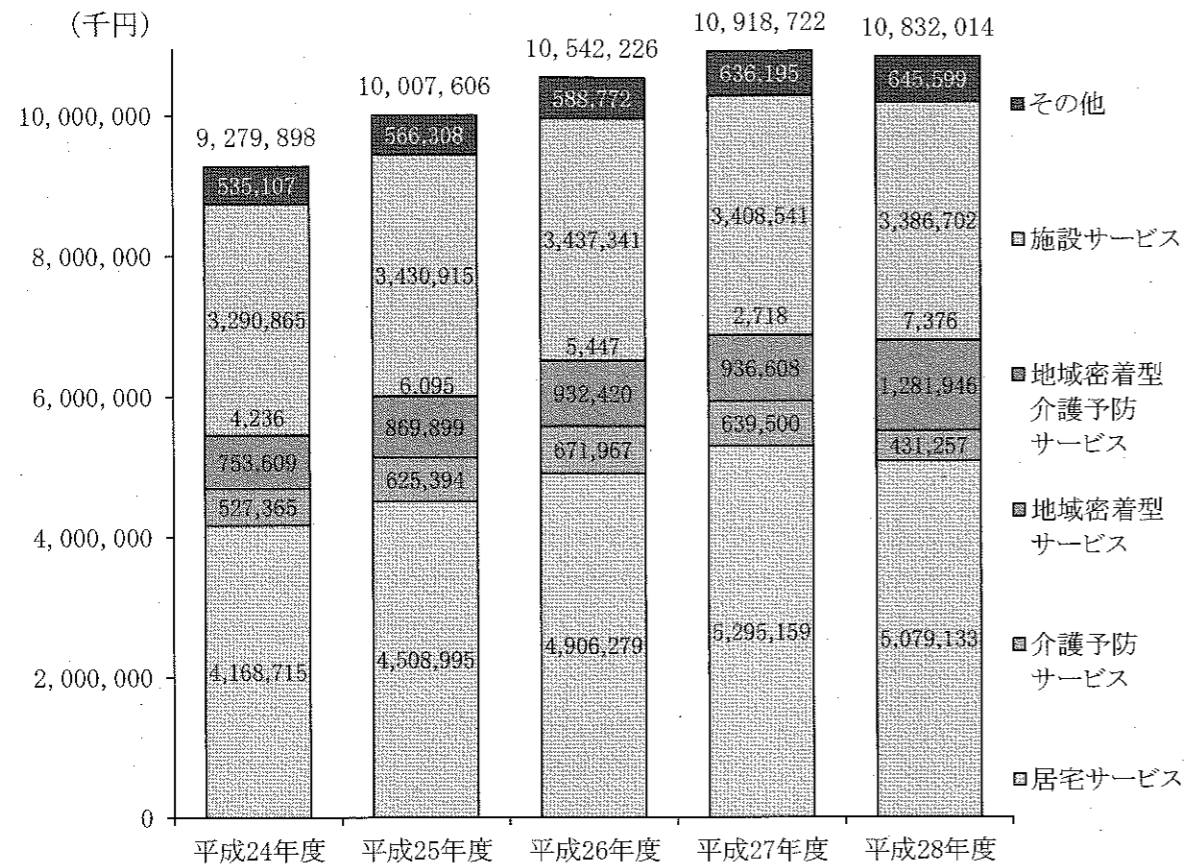
	平成24年度		平成25年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	4,168,715,318	7.7	4,508,995,398	8.2
訪問介護	665,886,128	3.8	676,052,818	1.5
訪問入浴介護	98,433,873	6.1	97,810,393	△ 0.6
訪問看護	223,314,870	3.9	238,145,974	6.6
訪問リハビリテーション	57,607,022	21.3	60,680,442	5.3
居宅療養管理指導	102,741,201	20.3	126,231,226	22.9
通所介護	1,100,146,315	9.1	1,253,643,199	14.0
通所リハビリテーション	207,516,636	27.2	212,001,616	2.2
短期入所生活介護	206,451,633	△ 2.4	223,617,742	8.3
短期入所療養介護	32,352,224	14.5	26,370,727	△ 18.5
福祉用具貸与	281,146,446	9.1	294,938,763	4.9
特定福祉用具購入費	15,570,939	△ 2.4	15,178,471	△ 2.5
住宅改修費	33,921,277	△ 0.1	29,797,087	△ 12.2
特定施設入居者生活介護(※1)	744,508,484	7.7	828,695,316	11.3
居宅介護支援	399,118,270	4.9	425,831,624	6.7
地域密着型サービス	753,609,383	38.4	869,899,067	15.4
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(※2)	—	—	—	—
夜間対応型訪問介護	9,162,316	△ 8.6	9,530,894	4.0
地域密着型通所介護(※3)	—	—	—	—
認知症対応型通所介護	171,704,625	△ 4.8	172,135,684	0.3
小規模多機能型居宅介護	145,066,665	103.1	195,300,202	34.6
認知症対応型共同生活介護	363,637,155	33.4	412,820,871	13.5
地域密着型介護老人福祉施設	64,038,622	皆増	80,111,416	25.1
施設サービス	3,290,865,148	2.4	3,430,914,596	4.3
介護老人福祉施設	1,999,006,254	10.0	2,040,747,463	2.1
介護老人保健施設	924,002,379	△ 2.0	978,325,369	5.9
介護療養型医療施設	367,856,515	△ 18.8	411,841,764	12.0
介護予防サービス	527,364,648	21.3	625,393,931	18.6
介護予防訪問介護	135,224,516	13.8	140,779,964	4.1
介護予防訪問入浴介護	734,753	△ 36.2	364,661	△ 50.4
介護予防訪問看護	16,917,176	46.9	19,563,949	15.6
介護予防訪問リハビリテーション	7,735,846	19.8	11,341,601	46.6
介護予防居宅療養管理指導	6,721,290	22.1	8,593,137	27.8
介護予防通所介護	184,094,407	21.9	228,887,259	24.3
介護予防通所リハビリテーション	25,298,875	35.8	30,587,265	20.9
介護予防短期入所生活介護	2,607,791	△ 10.8	2,948,335	13.1
介護予防短期入所療養介護	211,764	140.5	441,195	108.3
介護予防福祉用具貸与	23,293,656	24.4	28,026,963	20.3
特定介護予防福祉用具購入費	4,371,738	13.6	4,295,181	△ 1.8
介護予防住宅改修	18,185,128	29.4	18,053,948	△ 0.7
介護予防特定施設入居者生活介護(※1)	43,027,290	36.5	64,977,705	51.0
介護予防支援	58,940,418	16.7	66,532,768	12.9
地域密着型介護予防サービス	4,236,477	804.6	6,094,719	43.9
介護予防認知症対応型通所介護	0	皆減	183,951	皆増
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,752,778	570.9	4,465,081	62.2
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,483,699	皆増	1,445,687	△ 2.6
審査支払手数料	12,230,604	△ 13.3	13,350,768	9.2
高額介護サービス等費	171,734,136	8.4	184,117,192	7.2
高額医療合算介護サービス等費	23,456,172	22.3	27,612,288	17.7
特定入所者介護サービス等費	327,685,780	10.7	341,227,756	4.1
合計	9,279,897,666	8.5	10,007,605,715	7.8

※1 特定施設入居者生活介護・・・有料老人ホームなどに入居して、日常生活上の支援や介護を受けるサービス。  
 ※3 平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)	給付額 (円)	対前年度増減率 (%)
居宅サービス	4,906,278,775	8.8	5,295,159,076	7.9	5,079,132,702	△ 4.1
訪問介護	713,980,385	5.6	748,648,213	4.9	785,380,936	4.9
訪問入浴介護	90,155,007	△ 7.8	90,188,517	0.0	75,556,929	△ 16.2
訪問看護	254,372,376	6.8	278,179,361	9.4	290,217,246	4.3
訪問リハビリテーション	51,820,737	△ 14.6	56,298,500	8.6	58,389,295	3.7
居宅療養管理指導	144,489,134	14.5	162,542,829	12.5	177,917,137	9.5
通所介護	1,416,660,424	13.0	1,600,722,774	13.0	1,278,248,316	△ 20.1
通所リハビリテーション	215,311,688	1.6	213,890,816	△ 0.7	212,183,189	△ 0.8
短期入所生活介護	264,517,376	18.3	255,175,152	△ 3.5	234,246,030	△ 8.2
短期入所療養介護	24,302,961	△ 7.8	24,640,703	1.4	25,141,601	2.0
福祉用具貸与	313,593,113	6.3	328,372,586	4.7	337,337,682	2.7
特定福祉用具購入費	15,423,514	1.6	13,725,450	△ 11.0	13,297,160	△ 3.1
住宅改修費	31,151,139	4.5	32,231,857	3.5	28,851,349	△ 10.5
特定施設入居者生活介護	916,998,514	10.7	990,986,466	8.1	1,046,623,407	5.6
居宅介護支援	453,502,407	6.5	499,555,852	10.2	515,742,425	3.2
地域密着型サービス	932,420,143	7.2	936,607,752	0.4	1,281,946,484	36.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護(※2)	1,606,821	皆増	11,820,407	635.6	9,751,465	△ 17.5
夜間対応型訪問介護	6,775,862	△ 28.9	7,842,795	15.7	21,442	△ 99.7
地域密着型通所介護(※3)	—	—	—	—	383,143,788	皆増
認知症対応型通所介護	169,308,263	△ 1.6	160,179,861	△ 5.4	145,057,726	△ 9.4
小規模多機能型居宅介護	197,551,533	1.2	204,535,913	3.5	216,519,663	5.9
認知症対応型共同生活介護	419,787,928	1.7	407,132,078	△ 3.0	382,695,501	△ 6.0
地域密着型介護老人福祉施設	137,389,736	71.5	145,096,698	5.6	144,756,899	△ 0.2
施設サービス	3,437,341,042	0.2	3,408,541,370	△ 0.8	3,386,702,201	△ 0.6
介護老人福祉施設	2,077,124,695	1.8	2,077,429,066	0.0	2,059,944,247	△ 0.8
介護老人保健施設	1,039,610,839	6.3	1,002,726,724	△ 3.5	1,021,393,376	1.9
介護療養型医療施設	320,605,508	△ 22.2	328,385,580	2.4	305,364,578	△ 7.0
介護予防サービス	671,966,940	7.4	639,500,180	△ 4.8	431,257,245	△ 32.6
介護予防訪問介護	140,289,400	△ 0.3	134,487,346	△ 4.1	61,594,588	△ 54.2
介護予防訪問入浴介護	51,003	△ 86.0	171,506	236.3	417,335	143.3
介護予防訪問看護	18,575,240	△ 5.1	20,537,104	10.6	26,672,667	29.9
介護予防訪問リハビリテーション	9,294,040	△ 18.1	8,278,534	△ 10.9	8,082,214	△ 2.4
介護予防居宅療養管理指導	10,839,330	26.1	12,451,459	14.9	13,673,297	9.8
介護予防通所介護	260,913,627	14.0	236,034,671	△ 9.5	110,276,913	△ 53.3
介護予防通所リハビリテーション	33,734,383	10.3	27,011,833	△ 19.9	28,733,194	6.4
介護予防短期入所生活介護	2,601,046	△ 11.8	2,605,379	0.2	3,031,651	16.4
介護予防短期入所療養介護	334,698	△ 24.1	349,143	4.3	591,194	69.3
介護予防福祉用具貸与	28,486,602	1.6	32,819,786	15.2	36,908,329	12.5
特定介護予防福祉用具購入費	3,923,134	△ 8.7	3,486,924	△ 11.1	3,527,407	1.2
介護予防住宅改修	21,659,698	20.0	18,543,972	△ 14.4	16,925,089	△ 8.7
介護予防特定施設入居者生活介護	69,731,206	7.3	64,069,502	△ 8.1	61,817,557	△ 3.5
介護予防支援	71,533,533	7.5	78,653,021	10.0	59,005,810	△ 25.0
地域密着型介護予防サービス	5,446,957	△ 10.6	2,717,695	△ 50.1	7,375,854	171.4
介護予防認知症対応型通所介護	75,570	△ 58.9	0	皆減	0	—
介護予防小規模多機能型居宅介護	5,371,387	20.3	2,717,695	△ 49.4	7,375,854	171.4
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	皆減	0	—	0	—
審査支払手数料	11,082,947	△ 17.0	12,090,300	9.1	11,754,900	△ 2.8
高額介護サービス等費	195,564,707	6.2	232,831,275	19.1	273,154,436	17.3
高額医療合算介護サービス等費	27,212,785	△ 1.4	28,807,408	5.9	29,288,821	1.7
特定入所者介護サービス等費	354,911,735	4.0	362,466,466	2.1	331,401,106	△ 8.6
合計	10,542,226,031	5.3	10,918,721,522	3.6	10,832,013,749	△ 0.8

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、平成26年11月に小平市初の指定事業所開設。

サービス種別別保険給付費支払状況



<サービス種別別保険給付費支払状況について>

平成28年度の保険給付費の決算額は、前年度との比較では、0.8%の減となった。これは、平成27年度途中から開始した利用者負担割合の見直しが、平成28年度には通年実施となったこと、従来予防給付として提供されていた介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業に移行したこと等から、保険給付費全体の伸び率が微減したと考えられる。

主な介護サービスの給付額の状況をみると、居宅サービスについては、前年度に比べ4.1%の減少となっている。介護保険制度の改正に伴い、平成28年4月から、利用定員19人未満の通所介護が地域密着型サービスに移行したことが理由として考えられる。

個別にみると、訪問入浴介護、通所介護の減少率が高くなっている。訪問入浴介護が減少したのは、利用者の減少が要因であると考えられる。通所介護が減少したのは、介護保険制度の改正に伴い、平成28年4月から利用定員19人未満の通所介護が地域密着型サービスへ移行したこと及び介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことに伴うものと思われる。

地域密着型サービスについては、前年度に比べ36.9%の増加となっている。これは、平成28年4月から利用定員19人未満の通所介護が地域密着型サービスに移行したことが大きな理由として考えられる。また、夜間対応型訪問介護については、事業所の廃止により大幅な減となっている。

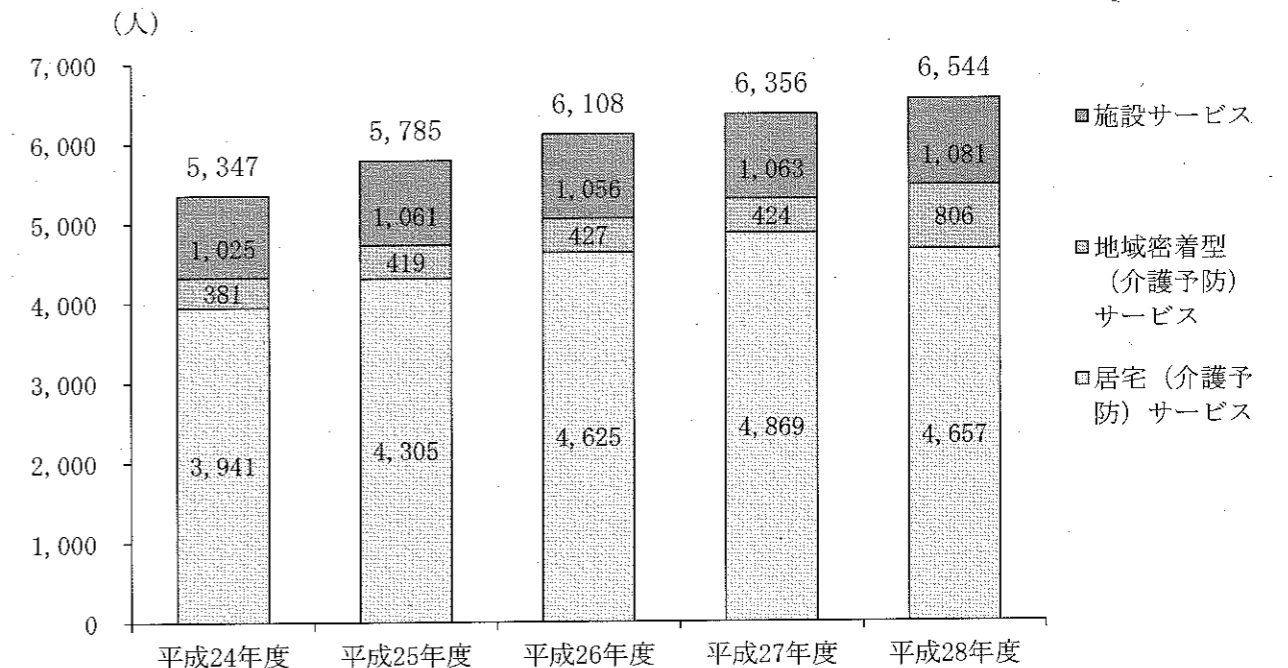
施設サービスについては、前年度に比べ0.6%の減少となっている。個別にみると、介護療養型医療施設が、対前年度比で7%減少しており、利用者数の減少が要因であると考えられる。

(3) サービス受給者数 (1か月平均)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
居宅（介護予防）サービス	3,941	4,305	4,625	4,869	4,657
第1号被保険者	3,826	4,176	4,505	4,751	4,549
第2号被保険者	115	129	120	118	108
地域密着型（介護予防）サービス	381	419	427	424	806
第1号被保険者	374	412	420	417	795
第2号被保険者	7	7	7	7	11
施設サービス	1,025	1,061	1,056	1,063	1,081
第1号被保険者	1,011	1,048	1,040	1,048	1,065
第2号被保険者	14	13	16	15	16
合計	5,347	5,785	6,108	6,356	6,544

※ 受給者数は、居宅（介護予防）サービス、地域密着型（介護予防）サービス、施設サービス間の重複利用があります。

サービス受給者数 (1か月平均)



(4) サービス種別別利用状況 (1か月平均)

① 介護サービス (要介護者対象)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問介護	1,055 人	1,085 人	1,126 人	1,165 人	1,195 人
	17,727 回	18,706 回	19,709 回	20,578 回	21,994 回
訪問入浴介護	130 人	131 人	123 人	124 人	105 人
	665 回	658 回	604 回	601 回	508 回
訪問看護	436 人	477 人	524 人	590 人	606 人
	2,925 回	3,199 回	3,609 回	4,131 回	4,561 回
訪問リハビリテーション	161 人	172 人	136 人	153 人	152 人
	1,587 回	1,687 回	1,444 回	1,562 回	1,590 回
居宅療養管理指導	690 人	803 人	855 人	949 人	1,042 人
通所介護	1,225 人	1,348 人	1,503 人	1,645 人	1,333 人
	11,146 回	12,798 回	14,552 回	16,820 回	13,563 回
通所リハビリテーション	266 人	274 人	269 人	258 人	256 人
	1,855 回	1,894 回	1,952 回	1,898 回	1,946 回
短期入所生活介護	268 人	278 人	313 人	305 人	294 人
	2,028 日	2,187 日	2,533 日	2,447 日	2,300 日
短期入所療養介護	32 人	28 人	28 人	28 人	28 人
	265 日	220 日	198 日	196 日	199 日
福祉用具貸与	1,529 人	1,627 人	1,700 人	1,818 人	1,893 人
特定福祉用具販売	41 人	40 人	42 人	38 人	37 人
住宅改修	28 人	26 人	27 人	29 人	27 人
特定施設入居者生活介護	316 人	355 人	384 人	430 人	460 人
居宅介護支援	2,373 人	2,506 人	2,713 人	2,811 人	2,879 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	—	—	※1 1 人	7 人	7 人
夜間対応型訪問介護	48 人	42 人	39 人	37 人	0 人
地域密着型通所介護	—	—	—	—	※2 500 人
	—	—	—	—	4,475 回
認知症対応型通所介護	125 人	123 人	118 人	112 人	106 人
	1,267 回	1,246 回	1,216 回	1,175 回	1,100 回
小規模多機能型居宅介護	68 人	87 人	83 人	86 人	96 人
認知症対応型共同生活介護	122 人	137 人	136 人	134 人	140 人
地域密着型介護老人福祉施設	28 人	28 人	45 人	47 人	48 人
介護老人福祉施設	643 人	658 人	662 人	677 人	691 人
介護老人保健施設	295 人	306 人	321 人	311 人	317 人
介護療養型医療施設	87 人	97 人	73 人	75 人	73 人

※1 定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、平成26年11月に小平市初の指定事業所開設  
 ※2 平成28年4月より、小規模な通所介護が地域密着型サービスへ移行された。

② 介護予防サービス (要支援者対象)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護予防訪問介護	620 人	639 人	644 人	619 人	296 人
介護予防訪問入浴介護	2 人	1 人	0 人	0 人	1 人
	7 回	4 回	0 回	2 回	4 回
介護予防訪問看護	50 人	57 人	57 人	63 人	82 人
	305 回	341 回	310 回	352 回	519 回
介護予防訪問リハビリテーション	26 人	37 人	29 人	29 人	29 人
	220 回	320 回	264 回	235 回	233 回
介護予防居宅療養管理指導	48 人	60 人	67 人	78 人	87 人
介護予防通所介護	440 人	544 人	614 人	670 人	332 人
介護予防通所リハビリテーション	48 人	57 人	62 人	61 人	69 人
	7 人	9 人	7 人	7 人	6 人
介護予防短期入所生活介護	35 日	37 日	34 日	36 日	41 日
	0 人	1 人	1 人	1 人	1 人
介護予防短期入所療養介護	4 日	5 日	5 日	5 日	7 日
	318 人	384 人	424 人	478 人	548 人
介護予防福祉用具貸与	14 人	13 人	15 人	13 人	12 人
特定介護予防福祉用具販売	16 人	14 人	18 人	15 人	14 人
介護予防住宅改修	39 人	52 人	62 人	71 人	70 人
介護予防特定施設入居者生活介護	1,068 人	1,205 人	1,288 人	1,341 人	1,011 人
介護予防認知症対応型通所介護	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	0 回	2 回	1 回	0 回	0 回
介護予防小規模多機能型居宅介護	3 人	6 人	6 人	4 人	9 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	1 人	1 人	0 人	0 人	0 人

※「0人」、「0回」と表記している場合でも、小数点以下の数が存在する場合がある。

(5) 区分支給限度基準額に対する利用割合

年 度		要支援 1	要支援 2
平成24年度	受給者数 (1か月平均) (人)	412	649
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,181	3,974
	限度額に対する利用割合 (%)	43.9	38.2
平成25年度	受給者数 (1か月平均) (人)	473	726
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,253	4,152
	限度額に対する利用割合 (%)	45.3	39.9
平成26年度	受給者数 (1か月平均) (人)	504	783
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,257	4,120
	限度額に対する利用割合 (%)	45.1	39.3
平成27年度	受給者数 (1か月平均) (人)	537	794
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	2,006	3,741
	限度額に対する利用割合 (%)	40.1	35.7
平成28年度 (※)	受給者数 (1か月平均) (人)	647	961
	1人あたり平均給付単位数 (単位)	1,845	3,175
	限度額に対する利用割合 (%)	36.9	30.3

※要支援1・2の数値については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い東京都国民健康保険団体連合会の集計方法が変更されている。

<参考①> 区分支給限度基準額 (単位)

	要支援 1	要支援 2
平成18年度～平成25年度	4,970	10,400
平成26年度～	5,003	10,473

<参考②>

限度額管理対象サービス	限度額管理対象外サービス
<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問介護</li> <li>・訪問入浴介護</li> <li>・訪問看護</li> <li>・訪問リハビリテーション</li> <li>・通所介護</li> <li>・通所リハビリテーション</li> <li>・福祉用具貸与</li> <li>・短期入所生活介護</li> <li>・短期入所療養介護</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護</li> <li>・夜間対応型訪問介護</li> <li>・地域密着型通所介護</li> <li>・認知症対応型通所介護</li> <li>・小規模多機能型居宅介護</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居宅療養管理指導</li> <li>・福祉用具販売</li> <li>・住宅改修</li> <li>・特定施設入居者生活介護</li> <li>・認知症対応型共同生活介護</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設</li> <li>・介護老人福祉施設</li> <li>・介護老人保健施設</li> <li>・介護療養型医療施設</li> </ul>

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
718	777	411	305	206	3,478
6,862	9,737	13,994	17,084	22,276	9,065
41.4	50.0	52.3	55.8	62.2	49.6
786.8	838	411	309	224	3,768
7,136	10,067	14,607	17,205	22,092	9,130
43.0	51.7	54.6	56.2	61.7	50.8
869	897	428	321	220	4,021
7,050	10,261	15,631	17,489	22,696	9,196
42.2	52.3	58.0	56.8	62.9	51.2
944	921	465	358	216	4,236
6,929	10,557	15,816	17,825	22,257	9,173
41.5	53.8	58.7	57.9	61.7	51.0
1,023	935	476	329	211	4,582
7,096	10,619	16,155	17,958	23,034	8,679
42.5	54.1	60.0	58.3	63.9	50.3

要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
16,580	19,480	26,750	30,600	35,830
16,692	19,616	26,931	30,806	36,065

<区分支給限度基準額に対する利用割合について>

在宅サービスについては、利用者の状況に応じた適正なサービスを提供する観点から、要介護度毎に区分支給限度基準額が設定されている。支給限度額を超えるサービスを受けた場合、超える分の費用は全額利用者負担となる。

平成28年度における区分支給限度基準額に対する利用割合は、要支援1が36.9%、要支援2が30.3%、要介護1が42.5%、要介護2が54.1%、要介護3が60.0%、要介護4が58.3%、要介護5が63.9%となっている。

全体の合計値で見ると、平成24年度は利用割合が49.6%であるのに対し、平成28年度は50.3%となっている。

## 8 低所得者対策（利用者負担・保険料軽減策）

### (1) 小平市介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担軽減事業（国・都制度）

施行期日：平成14年1月1日

対象サービス：

○社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度（国制度）  
 （介護予防）訪問介護、（介護予防）通所介護、（介護予防）短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護福祉施設サービス、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

○介護保険サービス提供事業者による生計困難者等に対する利用者負担額軽減制度（都制度）  
 （介護予防）訪問介護、（介護予防）訪問入浴介護、（介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）通所介護、（介護予防）通所リハビリテーション、（介護予防）短期入所生活介護、（介護予防）短期入所療養介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、（介護予防）認知症対応型通所介護、（介護予防）小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、第1号訪問事業のうち介護予防訪問介護に相当する事業及び第1号通所事業のうち介護予防通所介護に相当する事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る。）

対象者：①市民税世帯非課税者②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④規定以外の資産無し⑤扶養者なし⑥介護保険料未滞納のすべてに該当する方。

助成額：利用者負担額及び食費・居住費の25%（高齢福祉年金受給者は50%、生活保護受給者の居住費は100%）

軽減割合：軽減額の2分の1は事業者負担、残りの2分の1を国・都・市で負担  
 国・都・市の負担割合：

- ①社会福祉法人等による場合 原則 国：1/2、都：1/4、市：1/4
- ②介護保険サービス提供事業者等による場合 都：1/2、市：1/2

軽減のしくみ：①軽減対象者が市に「利用者負担額軽減確認書」の交付を申請。②市は審査の上、利用料軽減対象者に「利用者負担額軽減確認書」を交付する。③対象者は事業者に「利用者負担額軽減確認書」を提示しサービスを利用する。④事業者は負担割合に応じ軽減対象者の自己負担額を減額する。⑤市に対し軽減状況の報告及び交付金の申請をする。

<実績>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成対象事業者数	16事業者	12事業者	13事業者	7事業者	16事業者
補助額	647,187円	517,614円	504,416円	277,857円	749,541円
認定証交付者数	21人	15人	17人	13人	18人

### (2) 小平市生計困難者に対する介護保険料減免事業（市単独事業）

施行期日：平成15年4月1日

対象者：①保険料徴収の所得段階が第1段階（高齢福祉年金受給者で、本人及び世帯全員が市民税非課税）、第2段階または第3段階であること②世帯の年間収入が基準収入額以下③世帯の預貯金額が基準預貯金額以下④そのほか市で定める基準に該当する場合。

<減免額>

	減免額
第1段階	減免対象の保険料額×2分の1
第2段階	減免対象の保険料額×3分の1
第3段階	減免対象の保険料額×3分の1

<実績>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減免額	294,100円	275,000円	315,600円	344,500円	372,800円
減免人数	29人	26人	29人	26人	29人

### (3) 通所介護等利用者助成事業（市単独事業）

施行期日：平成19年7月1日

対象者：市民税非課税世帯で介護保険法に規定する下記の対象サービスを利用している方  
 対象サービス：①通所介護②通所リハビリテーション③地域密着型通所介護④認知症対応型通所介護⑤介護予防通所介護⑥介護予防通所リハビリテーション⑦介護予防認知症対応型通所介護⑧第1号通所事業（自己負担割合が保険給付と同様のものに限る）。

助成額：1食当たり200円

※平成23年3月利用分までは100円。平成23年4月から平成24年3月までは150円。

<実績>

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受給者数	863人	908人	912人	975人	1,042人
助成額	11,261,150円	14,462,100円	16,998,900円	17,466,400円	20,005,400円



## 9 地域支援事業

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ① 訪問型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活援助サービスや保健師等による居宅訪問相談・指導を実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

##### ア 国基準指定事業所によるサービス

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用延件数	—	—	—	—	3,637件

※平成27年度までは、予防給付として実施

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

##### イ 小平市基準指定事業所によるサービス

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用延件数	—	—	—	—	117件

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

##### ウ 委託事業所による短期集中のサービス提供（保健師等による相談・指導）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問実人数	2人	0人	2人	2人	3人
訪問延回数	30回	0回	11回	7回	14回

※平成27年度までは、訪問型介護予防事業として実施

#### ② 通所型サービス事業

介護保険要支援認定者や基本チェックリスト該当者に、生活機能向上のための機能訓練等の通所サービスを実施し、いつまでも自立した生活が送れるように支援を行った。

##### ア 国基準指定事業所によるサービス

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用延件数	—	—	—	—	4,637件

※平成27年度までは、予防給付として実施

※件数は、東京都国民健康保険団体連合会の請求のうち、当月サービス利用分の合計

##### イ 小平市基準指定事業所によるサービス

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用延件数	—	—	—	—	0件

##### ウ 小平市基準事業所によるサービス（委託）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施コース数	—	—	—	—	20コース
実施延回数	—	—	—	—	320回
参加実人数	—	—	—	—	109人
参加延人数	—	—	—	—	1,547人

※平成27年度までは、通所型介護予防事業として実施

#### エ 委託事業所による短期集中のサービス

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施コース数	—	—	—	—	28コース
実施延回数	—	—	—	—	448回
参加実人数	—	—	—	—	201人
参加延人数	—	—	—	—	2,688人

※平成27年度までは、通所型介護予防事業として実施

##### <参考>通所型介護予防事業

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施コース数	79コース	84コース	84コース	84コース	—
実施延回数	818回	856回	856回	856回	—
参加実人数	717人	750人	728人	751人	—
参加延人数	6,625人	6,773人	6,553人	6,839人	—

#### ③ 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターにおいて、要支援認定者・基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
請求件数	—	—	—	—	4,852件

#### ④ 高額介護予防サービス費相当事業

1割又は2割の利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス費相当として支給した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
支給件数	—	—	—	—	93件

#### ⑤ 地域介護予防活動支援事業

##### ア ライフサポーター養成事業

高齢者が地域で生活するために、介護予防・認知症・日常生活について支援を行う市民を養成するための講座を行った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護予防リーダー養成講座	実施回数	—	—	—	1回
	参加実人数	—	—	—	15人
認知症支援リーダー養成講座	実施回数	—	—	—	1回
	参加実人数	—	—	—	55人
生活サポーター養成講座	実施回数	—	—	—	2回
	参加実人数	—	—	—	40人

イ 介護予防見守りボランティア事業

見守りボランティア登録をされた高齢者が、地域包括支援センターと連携しながら、地域のさりげない見守り活動を行い、ボランティアとして活動する高齢者の介護予防を推進した。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
見守りボランティア登録者数		31人	95人	203人	259人	288人
ボランティア交流会	開催回数	6回	12回	30回	39回	35回
	参加延人数	100人	153人	418人	537人	562人
合同交流会	開催回数	—	—	—	—	2回
	参加延人数	—	—	—	—	80人
通報件数		2件	4件	6件	13件	29件

ウ 高齢者交流活動支援事業

高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援することにより、高齢者の外出機会の創出、閉じこもりの解消・認知症の予防及び介護予防を図った。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
補助団体		—	—	—	1団体	5団体

エ 高齢者交流室

地域住民ボランティアの協力を得ながら、在宅で生活している高齢者の介護予防を目的とした生きがい活動や世代間の交流を行った。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用延人数		3,050人	2,658人	2,836人	2,744人	3,120人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

⑥ 介護予防把握事業

地域包括支援センター職員が、支援が必要な高齢者を早期に見出し介護予防活動につなげるために、高齢者宅の訪問等を行った。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
見守り対象者数		190人	226人	237人	246人	257人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

⑦ 地域リハビリテーション活動支援事業

リハビリ専門職が、対象者や地域包括支援センターへの助言、会議等における助言を行った。

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
派遣件数		—	—	—	—	4件

⑧ 介護予防普及啓発事業

介護予防の普及啓発に資する講座や、認知症予防の普及啓発に資する教室等を開催することにより、自立した生活を継続できるよう支援を行った。

ア 介護予防講演会

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数		1回	1回	1回	1回	2回
参加人数		18人	26人	45人	31人	74人

イ いきいき介護予防教室

(2日間コース)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コース数		—	—	—	—	4コース
実施回数		—	—	—	—	8回
参加実人数		—	—	—	—	49人
参加延人数		—	—	—	—	80人

(4日間コース)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コース数		—	—	—	—	4コース
実施回数		—	—	—	—	15回
参加実人数		—	—	—	—	73人
参加延人数		—	—	—	—	204人

ウ 歯つらつ健康教室

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
コース数		—	—	—	—	3コース
実施延回数		—	—	—	—	12回
参加実人数		—	—	—	—	22人
参加延人数		—	—	—	—	53人

エ 気軽に元気アップ介護予防運動講座

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会場数		—	—	—	—	6か所
実施回数		—	—	—	—	155回
参加延人数		—	—	—	—	6,213人

オ 介護予防講座(地域包括支援センター実施分)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
会場数		—	6か所	7か所	8か所	9か所
実施回数		—	22回	72回	110回	115回
参加延人数		—	262人	927人	1,977人	2,748人



カ 認知症予防教室

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入門編	実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
	参加実人数	84人	75人	91人	73人	84人
	参加延人数	84人	75人	91人	73人	84人
実践編	実施回数	24回	24回	24回	24回	24回
	参加実人数	31人	30人	39人	33人	36人
	参加延人数	309人	303人	381人	300人	331人
フォローアップ編	実施回数	6回	6回	6回	6回	6回
	参加実人数	25人	26人	35人	23人	27人
	参加延人数	57人	71人	86人	61人	67人
イベント編	実施回数	—	2回	3回	3回	3回
	参加実人数	—	35人	83人	99人	116人
	参加延人数	—	35人	83人	99人	116人

キ 認知症予防講座

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	18回	18回	32回	32回	32回
参加実人数	50人	76人	109人	124人	65人
参加延人数	342人	529人	721人	802人	419人

ク 認知症予防講座フォローアップ

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	—	—	—	4回	4回
参加人数	—	—	—	73人	43人

ケ 認知症予防講演会

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	2回	2回	2回	2回	2回
参加人数	105人	78人	123人	78人	84人

コ 高齢者健康音楽教室

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	48回	48回	48回	48回	48回
参加延人数	679人	660人	655人	789人	894人

※平成27年度までは、一般会計事業として実施

サ 広報誌発行

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等を作成し、全戸配布を行った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
配布回数	—	—	—	—	3回

⑨ 審査支払手数料

介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
審査件数	—	—	—	—	8,970件

(2) 包括的支援事業・任意事業

① 地域包括支援センター運営事業

市内5圏域に設置された地域包括支援センターにおいて、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーが中心となり、高齢者の生活を総合的に支える様々な支援を行うことを目的とし、介護予防プランの作成や相談等を行った。

平成24年7月に基幹型地域包括支援センター（中央センター）が開設し、地域包括支援センターの統括や連絡調整、後方支援、人材育成の機能を合わせて実施した。

ア 相談件数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
けやきの郷	3,307件	3,505件	3,636件	2,421件	2,818件
小川ホーム	7,226件	7,482件	8,027件	2,100件	1,963件
中央センター(基幹型)	396件	590件	673件	681件	536件
多摩済生ケアセンター	5,939件	9,373件	9,894件	4,203件	2,528件
小平健成苑	6,031件	6,860件	8,246件	3,616件	3,434件
合計	22,899件	27,810件	30,476件	13,021件	11,279件

イ ケアマネ業務

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
けやきの郷	—	—	—	5,284件	5,451件
小川ホーム	—	—	—	7,975件	7,640件
中央センター(基幹型)	—	—	—	1,445件	1,182件
多摩済生ケアセンター	—	—	—	7,079件	5,896件
小平健成苑	—	—	—	5,063件	5,377件
合計	—	—	—	26,846件	25,546件

※平成27年度より相談件数とケアマネ業務を分けて集計

ウ 介護予防プラン作成件数

※上段：年間作成延べ件数、下段：年度末現在取扱件数

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
けやきの郷	2,685件	2,823件	2,741件	2,946件	3,502件
	215件	217件	236件	265件	305件
小川ホーム	3,776件	3,941件	4,326件	4,506件	5,026件
	314件	342件	351件	387件	417件
中央センター(基幹型)	393件	685件	668件	704件	1,062件
	47件	57件	55件	64件	107件
多摩済生ケアセンター	3,155件	3,557件	3,865件	3,855件	4,589件
	266件	308件	325件	317件	387件
小平健成苑	3,093件	3,796件	4,164件	4,242件	4,713件
	286件	325件	345件	351件	396件
合計	13,102件	14,802件	15,764件	16,253件	18,892件
	1,128件	1,249件	1,312件	1,384件	1,612件

エ 基幹型地域包括支援センター（中央センター）活動実績（ケアプラン指導研修は p. 48 に別掲）

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
小平市及び各地域包括支援センターとの連絡調整会議	18 回	39 回	39 回	31 回	34 回
職種別連絡会（社会福祉士、主任ケアマネ、保健師・看護師）	6 回	23 回	36 回	36 回	36 回
地域ケア会議（主催・連携支援）	2 回	3 回	7 回	9 回	27 回
医療との連携会議（在宅医療推進協議会など）	8 回	6 回	4 回	10 回	32 回
困難ケース対応	167 件	207 件	180 件	129 件	115 件

② 認知症総合支援事業

認知症の人やその家族を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図るため、認知症の人とその家族、認知症に関心のある方の交流を行った。

ア 認知症カフェ

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	—	—	—	41 回	62 回
参加延人数	—	—	—	550 人	833 人

イ 認知症相談会

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実施回数	—	—	5 回	5 回	5 回
参加人数	—	—	16 人	14 人	12 人

※平成 27 年度までは、認知症普及啓発事業として実施

③ 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療連携調整窓口看護師を配置しケアマネジャーや病院からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
在宅医療連携調整窓口相談件数	61 件	66 件	33 件	27 件	6 件
関係者向け研修実施数	—	—	—	1 回	4 回
多職種による連携研修	—	—	—	1 回	3 回
市民向け講演会	—	—	—	1 回	3 回
協議会	—	—	—	8 回	7 回

※平成 27 年度までは、一般会計事業として実施

④ 生活支援体制整備事業

基幹型地域包括支援センターに第 1 層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う生活支援体制整備事業協議会の設置及び運営を行った。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
第 1 層協議会開催回数	—	—	—	—	5 回

⑤ 介護相談員派遣等事業

サービス利用者の一層の保護と、利用者の声を掘り起こし不満や疑問に対応し改善の途を探ることによる介護サービスの質の向上を目的として、平成 13 年度に事業を開始した。

介護相談員による月 1～2 回の施設への訪問と、月 1 回の介護相談調整会議における報告・意見交換等により、利用者の相談・苦情への対応を行った。

訪問施設数 計 9 か所・介護老人福祉施設 7 か所  
・介護老人保健施設 2 か所

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
訪問延回数	141 回	166 回	166 回	163 回	165 回
面談延人数	1,650 人	2,080 人	2,036 人	2,046 人	2,128 人
相談・苦情件数	31 件	14 件	21 件	20 件	18 件

⑥ 介護給付費適正化事業

ア 給付費通知

介護保険サービスの適正な給付を図ることを目的に、利用者が介護保険サービス利用状況を確認できるよう、利用者に対し利用内容及び金額の通知を行った。平成 21 年度からは居宅サービスに加えて、施設サービス利用者にも通知している。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
通知書発送件数	4,785 件	5,190 件	5,485 件	5,752 件	5,608 件

イ 住宅改修訪問調査

理学療法士、建築士等が介護保険の住宅改修の申請をした利用者宅を訪問し、利用者及びその家族や介護支援専門員、施工業者等の立会いのもと、家屋状況、高齢者の身体状況等を調査し、適正な工事であることを確認した。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
調査件数	5 件	2 件	2 件	4 件	3 件

ウ 実地指導

介護保険サービス事業所に赴いて、介護保険サービスの取扱い及び介護報酬の請求等に関する事項について周知徹底を図った。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
実地指導実施事業所数	9 事業所	24 事業所	11 事業所	9 事業所	10 事業所

⑦ ケアプラン指導研修事業

小平市における保健・医療・福祉の専門家等と職員からなる指導チームが、介護サービス事業者等を対象として、具体的なケアプラン事例調査及び指導並びにケアプラン作成技術向上のための支援及び講演会を開催し、ケアプラン及び介護サービスの質的な向上を図った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	6回	9回	8回	8回	12回
参加延事業所数	126事業所	156事業所	126事業所	162事業所	189事業所
参加延人数	206人	324人	259人	349人	297人

⑧ 居宅介護支援事業者等助成事業

円滑なサービス利用の促進を図ることを目的に、居宅介護支援事業者等に対し、住宅改修の利用援助の実施について助成を行った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成件数	91件	79件	92件	87件	96件
助成総額	182,000円	158,000円	184,000円	174,000円	192,000円

⑨ 家族介護教室事業

高齢者を介護している家族等を対象に、介護方法や介護予防の知識、技術を習得してもらうこと及び心身のリフレッシュを図ることを目的に、教室や交流会を開催した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	15回	15回	15回	15回	15回
参加延人数	185人	291人	245人	251人	265人

⑩ 徘徊高齢者家族支援事業

徘徊高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的とし、位置探知システム機器の利用に要する費用助成を行った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
助成件数	15件	13件	18件	21件	21件

⑪ 機能強化型地域包括支援センター設置促進事業

日常生活圏域における課題の集約や、地域包括支援センターの活動、関係機関との地域包括ネットワークの構築、成年後見制度や権利擁護、虐待や困難ケースへの対応などを専門的な見地から支援や指導、助言を行うとともに、常に迅速な連携が図られるような体制を組むことで継続性、一貫性のある安定した対応を図った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
管内センターへの支援件数	—	—	903件	764件	1,540件

⑫ 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分となり援助が必要となった高齢者に対して、成年後見制度の申立て事務や制度に要する費用を負担することにより高齢者が安心して生活を継続できるように支援した。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
成年後見市長申立件数	13件	7件	9件	19件	9件

※平成26年度までは、一般会計事業として実施

⑬ 認知症サポーター養成事業

認知症の普及啓発を図るために、認知症についての講座を行った。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実施回数	25回	25回	25回	42回	42回
参加延人数	506人	451人	731人	1,190人	1,353人

※平成27年度までは、認知症普及啓発事業として実施

平成29年度（平成28年度実績）

介護保険事業の概要

平成29年9月発行

編集・発行 小平市健康福祉部高齢者支援課

〒187-8701

小平市小川町2丁目1333番地

小平市健康福祉事務センター

電話番号 042-346-9510

電子メール koreishashien@city.kodaira.lg.jp

¥260

この印刷物は再生紙を使用しています。